

討論メモ

「衆議院選挙結果と今後の岸田政権政策について」

令和 3 年 11 月 23 日

1. 11 月は、首題について下山健夫さんにプレゼンテーションを願い、選挙結果の分析、各党の公約の比較、岸田政権の公約の実現に向けての課題などを詳しく説明いただきました。

自民党の単独安定多数の確保、立憲民主党と共産党の不振、維新の躍進、また、大手メディアがそろって大きく予測を外したことにも触れていただきました。

各党の公約の内容は別添のとおりです。

2. 続いて出席者 9 名による意見交換に移り、下記のような意見が出されました。

・マスコミ各社は、選挙結果について、いずれも出口調査による予測を大きく外したが、公正な報道、予測が出来なくなっているのではないか。

・各社は出口調査を午前中で打ち切るらしいが、保守層の多い若者は午後に集中するせいで、予測は保守に厳しい傾向があるのではないか。

- ・各党の政策に大きな変わりはない。結局自民党の政治姿勢が問われた選挙だ。
- ・野党が強くないと、緊張感のある政治が行われませんが、立憲は期待外れだった。
- ・政権交代のできる二大政党が理想だが、期待外れだ。
- ・二大政党制を目指して小選挙区制に変更したが、強力な野党が育たない。反って多様な意見を封じ込み、世襲議員の増加など立候補者の硬直化が進んでいる。
- ・中選挙区制に戻すべきだと思うが、なかなか難しいようだ。
- ・立憲は共産党と共闘し、連合にまで見放されたのが、致命的だった。
- ・立憲は共産党との共闘を今後も続けるのか、議論すべきだが、新党首選挙では、なぜか、共闘の是非は論議されていない。
- ・各選挙区の二満票余りの共産票が欲しいのだろう。
- ・公明党を切れない自民党も同じ事情だ。
- ・共産党は一度入り込んだら、離れない。立憲は食べ物にされるのではないか。

・岸田政権の掲げる、

株主重視の見直し

財政の単年度主義の見直し

四半期決算の見直し

は期待できる方向だ。

- ・しかし、新しい資本主義の委員会の選出メンバーを見ると期待が持てない。
- ・中流を分厚くというスローガンも実現は怪しい。
- ・過去 30 年間賃金は上がらないのに役員報酬は三倍増、配当は六倍になっている。

る。

- ・日本人が安く働かされ、外資が配当でもっていく構図になっている。
- ・派遣が諸悪の根源だ。
- ・2004 年に小泉・竹中改革で製造業にも派遣を認めたことの影響が大きい。
- ・竹中は、資産の評価を従来の原価主義から時価主義に切り替えたので、各社とも破産状態になってしまった。経営者が守りに入り、そのトラウマで今でも新規事業をやらなくなっている。

・日本は今でも、国家も企業も余剰資金を抱えている。前向きになれば、新規事業を進める資金は十分にある。

- ・意欲のある、がつつした経営者に出てきてもらいたいものだ。

・しかし、30 年もデフレが続くと、私企業では積極投資の決断がしづらい。こんな時こそ思い切った財政出動が必要だ。

- ・家計と国家財政を混同している。政府の借金は民間の黒字だ。

- ・かつて鳥海さんは、資本主義より人本主義と云い、また、成長はマネーサプライ

イに比例すると仰っていたが至言だ。

- ・ MMT 以外では日本を救えない。

- ・ 最近では日銀出身者でも積極財政を主張し始めている。例えば、国民民主党の大塚議員だ。

- ・ とはいえ、バラマキには気を付けるべきだ。

- ・ 安全保障は極めて重要になってきている。争点としてもっと取り上げるべきだ。

- ・ 安全保障は票につながらないようだ。

- ・ 日本を取り巻く脅威が変わってきている。中共が豊富な資金を背景に軍拡を続けているので、中共の経済膨張を如何に抑えるかが重要だ。

- ・ 中国の一帶一路政策は元の決裁圏を拡大し、米ドルにとって代わることを目指している。

- ・ 現状では元は国際通貨とは言えないが、ビッグデータを礎にした元のデジタルマネーが信用を得ると、元は国際通貨に豹変する。その際には日本も元のデジタルマネーに飲み込まれる危険がある。

- ・ デジタルマネーになると、どこで、いつ、だれが、何に金を使ったか全て把握されるので、プライバシーはなくなる。

- ・中共の進めている監視社会の完成だ。
- ・中国は古来監視国家だ。儒教は人民を管理するための理論であり、皇帝は厳格な法治主義を採っていた。中国の栄えた時代は密偵が活躍した時だ。
- ・欧州にも陸と海から進出している。経済膨張を止めないと中共の領土と軍事の拡大は止められない。
- ・米国の元気がないのが気がかりだ。
- ・各党のマニフェストの中身に切り込んだマスコミ報道がなかった。
- ・憲法改正は当然議論すべきだ。
- ・憲法のどこをどう変えるべきなのか、中身に突っ込んだ議論をしてほしい。
- ・少子化は取り上げるべき大問題だ。
- ・幼児施設の拡充とか、対処療法に追われているが、根本原因に迫るべきだ。
- ・生活への不安があっては、子供は産めない。
- ・派遣では結婚できないし、子供もできない。派遣をなくし、正社員を増やすことが最も重要だ。
- ・維新のマニフェストが一番わかりやすかった。

・しかし、維新の売りは“身を切る改革“で緊縮財政そのもの。大阪府は公務員を切り、派遣が多く、府政は混乱しているようだ。

・橋下徹は北海道、沖縄、大阪の独立を唱えている。中央に対抗するのはいいが、節度がないと外国勢力と結びつきやすい。維新は要注意だ。

・池田勇人や大平正芳などかつての政治家は先を読んでいた。社会の動きの先を読んで手を打つ政治家がいなくなっている。

以上